

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	雇用促進融資業務			担当部局庁	職業安定局			作成責任者		
事業開始年度	昭和37年度	事業終了(予定)年度	平成49年度	担当課室	総務課			総務課長 奈尾 基弘		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中小企業退職金共済法附則第2条第1項第4号			関係する計画、通知等	特殊法人等整理合理化計画 (平成13年12月19日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社宅等雇用環境整備の支援を通じ、中小企業における労働力の確保等を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	財政融資資金からの借入金を原資として、社宅や訓練施設等を整備する雇用保険の中小事業主等に対して、融資を行ってきたが、平成14年度から新規貸付を廃止し、現在は債権の管理・回収及び財政融資資金への償還のみを暫定的に実施しているところ。中小企業を支援するという政策目的から、財政融資資金からの借入金利を下回る金利で貸し付ける場合があったことなどから生じる「逆ざや」や、債権回収・保全等に係る経費の一部を補填しているところである。平成31年度で財政融資資金への償還は終了するが、債権の回収・保全等に係る業務は現存する債権の回収が完了すると見込まれる平成49年度まで継続する予定である。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	395	297	165	111	65			
	執行額	386	297	165						
	執行率(%)	98%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	毎年度における財投への着実な償還を実施する。 (財投への償還については、平成31年度までの暫定業務)	各年度の償還計画額を目標値としている	成果実績	億円	21	21	21	-	-	
			目標値	億円	21	21	21	-	2.5	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	事業については平成14年度から新規貸付業務を廃止しているため、活動指標は設定できない。	活動実績	-	-	-	-	-			
		当初見込み	-	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	事業については平成14年度から新規貸付業務を廃止しているため、活動指標は設定できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-			
		計算式	/	-	-	-	-			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	雇用開発支援事業費等補助金	111	65							
	計	111	65							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること							
	施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	財政融資資金からの借入金を原資として、社宅や訓練施設等を整備する雇用保険の中小事業主等に対して、融資を行ってきたが、平成14年度から新規貸付を廃止し、現在は債権の管理・回収及び財政融資資金への償還のみを暫定的に実施しているところ。中小企業を支援するという政策目的から、財政融資資金からの借入金利を下回る金利で貸し付ける場合があったことなどから生じる「逆ざや」や、債権回収・保全等に係る経費の一部を補填しているところである。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中小企業を支援するという政策目的から国費を投入して実施するべきである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	融資の債権回収・保全等に係る経費の一部を補填している経費であり、国が実施するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	毎年度財投への着実な償還を実施しており、成果目標は達成している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

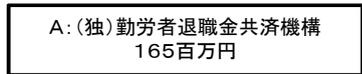
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-				
	-	-				
	-	-				
	-	-				
点検・改善結果	点検結果	事業については平成14年度から新規貸付業務を廃止				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業終了予定年度(平成49年度)に向けて、事業の適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	736	平成23年度	668	平成24年度	592	
平成25年度	504	平成26年度	504	平成27年度	516	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



〔補助金の交付決定等〕

【補助】



〔注〕財政融資資金の支払利息の不足分の一部(101百万円)を補助

うち事務費64百万円

〔中小企業退職金共済法附則第2条第1項第4号に定める事業の実施 (雇用促進融資債権の管理・回収及び財投への償還)〕

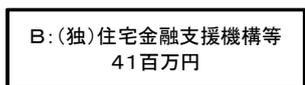
〔注〕事務費として業務委託(40.6百万円)、電算処理委託(10.9百万円)、債権保全費等(12.5百万円)を補助

※金額は平成27年度実績

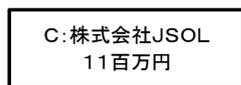
【随意契約(その他)】

【随意契約(その他)】

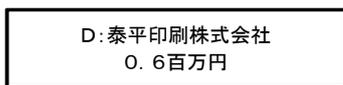
【随意契約(少額)】



〔債権の管理回収業務等の受託〕

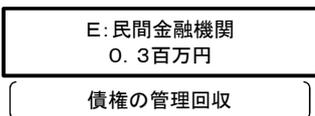


〔債権管理回収に係る電算処理業務の受託〕



〔債権管理回収に係る各種帳票の印刷〕

(独)住宅金融支援機構から委託



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(独)勤労者退職金共済機構			B.(独)住宅金融支援機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	財政融資資金の利息不足額補填額	100.5	人件費	債権管理・回収担当職員(4人)	33.3
業務委託費	(独)住宅金融支援機構等への債権管理・回収業務委託	40.6	その他	業務諸経費(旅費、庁費等)	6
業務委託費	株JSOLへの債権管理・回収に係る電算処理業務委託	10.9			
その他	債権保全費等	12.5			
計		164.5	計		39.3
C.株JSOL			D.泰平印刷株		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	債権管理・回収に係る電算処理業務の受託	10.9	その他	債権管理回収に係る各種帳票の印刷	0.6
計		10.9	計		0.6
E.株西日本シティ銀行			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	債権の管理回収業務の受託	0			
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)勤労者退職金共済機構	7013305001903	雇用促進融資債権の管理・回収及び財投への償還	164.5	-	-	-	
2								

